

【令和7年度】市民生活部の運営方針に基づく個別事業

事業名	農業振興の推進		
事業概要	農産物の地産地消を推進するとともに、国や大阪府の農業施策を積極的に周知し、農業を支える人材の育成に努めます。 障がい者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すとともに、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保のため、農福連携の検討を進めます。		
担当	産業にぎわいづくりグループ	予算額	104,884 千円

事業名	地域産業の活性化		
事業概要	市のマスコットキャラクター「さやりん」や「大阪狭山ブランド」の事業運営を行い、市のブランド力・都市間競争力の向上、賑わいあるまちづくりに市と連携して取り組んでいるさやまのええもん委員会事務局（大阪狭山市商工会）に対し補助金を交付します。 また、創業支援事業を実施し、事業者の創業を支援するとともに、特産品開発事業を実施し、ふるさと応援寄附金の新たな返礼品の開発又は既存の返礼品の改良等を行う事業者を支援します。		
担当	産業にぎわいづくりグループ	予算額	6,000 千円

事業名	就労支援事業の推進		
事業概要	就労支援では就職困難者の阻害要因を軽減・解消するため、職業能力開発講座を開催するとともに、庁内連携、近隣市町村及び関係機関と連携した相談業務、就職フェアの開催による求人情報の提供など就労支援事業を推進します。		
担当	産業にぎわいづくりグループ	予算額	5,093 千円

事業名	観光の振興		
事業概要	観光客の誘致等を図るため、南河内地域の自治体などで構成する華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会や堺市・河内長野市などで構成する西高野街道観光キャンペーン協議会において、誘客イベント等を行います。 また、2025年に実施される日本国際博覧会（大阪・関西万博）の機運醸成に取り組みます。 狭山藩北条氏の祖先にあたる小田原北条氏にゆかりのある神奈川県小田原市などの自治体等で構成する北条五代観光推進協議会へ加盟し、狭山藩北条氏の情報を全国に提供し、大阪狭山市の魅力を外に発信します。		
担当	産業にぎわいづくりグループ	予算額	530 千円

事業名	消費生活センターの運営		
事業概要	悪質商法による被害や商品事故の苦情など消費生活に関する相談に応じ、問題解決の助言や各種の情報提供を行う消費生活センターの運営により、消費者行政の充実を図ります。また、市民の消費生活への不安解消に向け、トラブルの未然防止のための啓発活動を進めます。 成年年齢が18歳に改正され、未成年者契約の取消し年齢が変わったことから、関係機関と連携し啓発に努めます。		
担当	産業にぎわいづくりグループ	予算額	8,842 千円

事業名	都市魅力の発信		
事業概要	市の歴史資産や特産品、まちづくり施策などの魅力情報の発信など、シティプロモーションの強化による交流人口の拡大に努めます。		
担当	産業にぎわいづくりグループ	予算額	4,627 千円

事業名	ふるさと応援寄附金事業		
事業概要	より多くの方にまちづくりを応援いただけるよう、返礼品のメニューの充実を図るとともに、ふるさと納税をしていただいた市外の方へ本市の事業を紹介する取組みを行うなど、本市のふるさと応援寄附金制度の魅力向上に努めます。 また、マイナンバーカードを利用し、ワンストップ特例制度（確定申告をしなくても寄付金控除が受けられる制度）をオンラインで申請可能なサービスを実施し、寄附者の利便性の向上を図ります。		
担当	産業にぎわいづくりグループ	予算額	14,772 千円

事業名	人権啓発事業		
事業概要	「大阪狭山市人権行政基本方針」に基づき、人権行政を推進するとともに、大阪狭山市人権協会や大阪狭山市企業人権協議会など市民団体等との連携で、人権教育・人権啓発事業に取り組めます。		
担当	広報広聴・人権啓発グループ	予算額	3,234 千円

事業名	人権ユニバーサル事業		
事業概要	障がいがあるなしに関わらず、互いにその違いを受け入れ認め合う共生社会の実現に向けて、堺人権擁護委員協議会と連携し、小学校において車椅子バスケット選手との体験会を実施します。		
担当	広報広聴・人権啓発グループ	予算額	234 千円

事業名	男女共同参画推進事業		
事業概要	男女共同参画推進センター（きらっとぴあ）を拠点にジェンダー平等に向けた情報提供や啓発、各種講座など多様な事業を展開し、男女共同参画社会の実現に努めます。		
担当	広報広聴・人権啓発グループ	予算額	6,631 千円

事業名	女性のための相談事業の充実		
事業概要	女性弁護士と女性相談員による「女性のくらし特別法律相談会」、女性カウンセラーによる「女性のための相談」、専門相談員による電話相談窓口、「女性のためのよりそいホットライン」を設け、DVをはじめ女性が抱える様々な問題を抱えている女性が相談できる機会の拡充を図ります。 希望者にはオンラインによる相談を実施し、来庁による負担の軽減を図ります。		
担当	広報広聴・人権啓発グループ	予算額	2,560 千円

事業名	平和啓発学習事業		
事業概要	次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的に、市民を対象に平和バスツアーを実施します。命の大切さと平和の尊さについて学ぶ機会を持ち、その成果を発表するなど、広く市民に啓発する取り組みを行います。		
担当	広報広聴・人権啓発グループ	予算額	341 千円

事業名	広報・広聴事業		
事業概要	広報誌やホームページの充実に取り組み、行政情報を様々な媒体を活用して積極的にわかりやすく提供します。 ふるさといきいきカードやパブリックコメント制度の活用など、広聴機能の充実に努めます。また、専門の相談員による相談窓口を設置し、悩みを持った市民に寄り添った対応に努めます。		
担当	広報広聴・人権啓発グループ	予算額	27,664 千円

事業名	さわやかで信頼される窓口業務の推進		
事業概要	窓口業務において、さわやかな接遇やわかりやすい説明等に努め、市民サービスの向上をめざします。 また、人権侵害や犯罪につながる恐れのある住民票等の不正請求を防止するため、本人確認を厳格に行うとともに、第三者による不正請求行為の抑止効果を高めるため、事前登録された方に交付の事実を通知する本人通知制度を推進します。		
担当	市民窓口グループ	予算額	—

事業名	マイナンバーの通知・マイナンバーカードの交付		
事業概要	出生等により新たに本市の住民基本台帳に登録された市民にマイナンバーを通知します。 また、マイナンバーカードを申請された市民に、カードを迅速に交付します。		
担当	市民窓口グループ	予算額	16,555 千円

事業名	戸籍住民基本台帳事業（コンビニ交付サービス・オンライン証明申請）		
事業概要	コンビニ交付サービス（住民票の写し及び印鑑登録証明書）について、適正な維持管理に努めます。 また、交付手数料については、コンビニ交付サービスの利便性の周知を図り利用を促進するため100円を減額し、200円とします。（令和7年8月までの期間限定） 市民の利便性の向上を図るため、証明書交付の申請方法として従来の郵送請求に加え、マイナポータル「ぴったりサービス」によるマイナンバーカードを使ったオンライン申請を開始します。		
担当	市民窓口グループ	予算額	9,524 千円

事業名	旅券（パスポート）の発給		
事業概要	大阪版地方分権推進制度に基づき、大阪府から権限移譲された旅券発給の申請手続き、交付等を市の窓口で行うことにより、市民サービスの向上を図ります。		
担当	市民窓口グループ	市民窓口グループ	26,102 千円

事業名	地球温暖化対策設備導入促進事業（さやりんポイント付与事業）		
事業概要	市域における自然エネルギー等の積極的な活用など、地球温暖化対策に対する市民の積極的な取組みを支援するため、家庭用燃料電池コージェネレーション設備、家庭用リチウムイオン蓄電池設備、電気自動車充電設備、電気自動車充放電設備（V2H）などの地球温暖化対策設備を設置する市民に対し、行動へのインセンティブとして「さやりんポイント」を進呈します。		
担当	生活環境グループ	予算額	3,000 千円

事業名	環境啓発推進事業		
事業概要	地球温暖化防止や省エネルギーの取組みなどの啓発を行うため、引き続き、「環境・リサイクルフェア」を開催します。 また、プラスチックごみの削減やごみのポイ捨て防止の周知により、環境に対する市民の意識を高め、市民との協働により美化運動の推進に取り組みます。		
担当	生活環境グループ	予算額	203 千円

事業名	ごみ減量対策の推進		
事業概要	出前講座やイベント等で大阪狭山市廃棄物減量等推進員との協働により、ごみ減ニュースの発行や啓発活動を展開し、市民の意識を高めます。		
担当	生活環境グループ	予算額	80 千円